地域情報（県別）

【東京】「政治家でなくても政治は変えられる」都知事選に立候補、9685票獲得-大和行男・医療法人社団先陣会理事長に聞く◆Vol.3

「病児保育施設を都内全域に増やし、ネットで空き状況を確認可能に」などを公約に

2025年6月4日 (水)配信 m3.com地域版

都内で3つのクリニックを立ち上げてきた医療法人社団先陣会（八王子市）の大和行男理事長は、2024年の都知事選に出馬した。児童精神科医として活動する中で日本の医療や親子を取り巻く問題を強く感じるようになったためという。街頭演説をせず、選挙カーを作らず、ビラも配らない。医師の仕事を続けながらのワンオペ選挙で感じたのは、「政治家にならなくても政治は変えられる」。日本の児童精神科の状況と合わせて語ってもらった。（2025年4月15日オンラインインタビュー、計3回連載の3回目）

▼第1回はこちら
▼第2回はこちら

大和行男氏（本人提供）

――児童精神科はまだ歴史が新しく、全国的に担い手が少ないと聞きます。都内の状況を教えてください。

児童精神科の診療が体系的に行われてきたのはここ20年ほどで、全国にいる「子どものこころ専門医」は500～600人ほどです。東京は地方に比べて資格保有者は多いですが、専門的な医療はまだ十分に提供されておらず、児童精神科を標ぼうしている大学病院は東京大学、東邦大学医療センター、東京医科大学などに限られます。当院がある大田区の人口は約74万人と23区内でも上位ですが、児童精神科を掲げる医療機関は東邦大学医療センター大森病院のみ。受診には早くて半年ほど待つ状況だと聞きます。

都心では小学受験に落ちた5歳児も受診、海外需要も

――大和先生は日野市と八王子市での診療を経て、2024年1月、大田区に「池上おひさまクリニック」を開院しました。現在の患者層の特徴を教えてください。

幅広く診療していることから家族ぐるみで受診されていることに加えて、より低年齢の子や、海外に住む日本人、日本在住の外国の方も来院されることが特徴です。

後者については、私が大田区で開業した理由でもあります。以前に診療していた多摩地域は割とほのぼのとした雰囲気があり、都心に比べると小学・中学受験が盛んではありません。一方、こちらでは慶應義塾幼稚舎など私立小学校の入試に落ちて落ち込んでいる子の親御さんからも相談されます。「僕はもうダメだ……」と悩む5歳の子がいるのです。私は児童精神科の全てを経験したい思いがあるので、都心特有の状況が絡む子の悩みにも寄り添いたいと考えています。

もう一方の海外関連の需要があるのは、大田区内に羽田空港があるためです。アメリカに住む日本人が帰国した際、「子どもが向こうで不登校になってしまって……」と言われたり、反対に仕事で日本に来たイスラエル人の子がこちらで不登校になっていたり。中国や東南アジアでは児童精神科の医療が日本よりさらに進んでいないようで、海外需要は以前から感じていました。それで羽田空港がある大田区に注目したのですが、実際、いろいろな国の人が相談してくれるのでとてもやりがいがあります。

「病児保育の充実を」都知事選で問題提起

――先生は医師として活動する中、2024年7月の東京都知事選に出馬します。以前から政治に関心があったのですか。

児童精神科医として活動する中で、興味が高まりました。端緒となったのが、児童相談所（以下、児相）の対応です。児童精神科では子どもを支えるため、必要に応じて学校や児相、福祉施設などと連携します。ところが現場では、児相とコミュニケーションを取りづらいことがあるんです。児相の受付時間は一般的に平日午前9時から午後5時までであり、それ以外は連絡がつきません。しかも、時間内に電話をしても担当者が不在であり、いつ来るのかを聞いても「それは守秘義務だから答えられない」と返されることが普通にあります。「子どもが悩んでいて『もう死ぬ』と言っているのに、そんな場合じゃないだろう」と憤りを感じ、日本の社会をつくる政治に関心を持つようになりました。

子どもの環境で言うと、病児保育の不足や使い勝手の悪さも問題だと感じていました。都内では施設の数が不足しており、また、予約制で当日受け入れをしておらず、急な発熱時に利用できないこともあります。地域で子どもや親御さん、各種施設とやり取りを重ねるうちに日本の医療や親子を取り巻く状況を問題視するようになり、「これはいけない。一発花火を打ち上げなければ」と出馬を決めました。仕事や育児、介護に追われる家族と子どもの健康・就労を守ることを目的とした政策を掲げたわけですが、例えば、先に挙げた病児保育の面では、公設の施設を都内全域に増やし、ネット上で空き状況などを確認できる運用にすることを公約としました。

――選挙があったのは新しいクリニックを立ち上げて半年後です。医師の仕事と並行しての活動は大変だったのではないでしょうか。

私が出馬を決めたのは選挙の3カ月前です。顧問の税理士や弁護士からは「どうかしている」とかなり怒られましたね（笑）。私は「いや、出ます」と言って早々に都庁の記者クラブに行き、出馬を表明しました。

選挙に出るとしても医師の仕事は休まないと決めていたので、情報発信は主にインターネット経由にして週に6日働くスタンスは崩しませんでした。街頭演説をせず、選挙カーも作らず、ビラも配らない。スタッフゼロ、ボランティアゼロのワンオペ選挙でどこまで行けるか――。この挑戦は自分の将来の試金石になるだろうと考えていました。

供託金300万円含め約420万円の出費「費用対効果大きい」

――結果、9685票を得ます。選挙に出たことを振り返っていかがですか。

1万人近くの支持をいただけたのはすごくうれしかったです。私が先ほど言った「花火」というのは「メッセージ」を意味しており、「チルドレンファースト」を掲げる小池百合子都知事に病児保育などの問題を知ってもらいたい思いがありました。都は現在、病児保育を拡充する方針を打ち出しており、2025年度の予算案には「病児保育推進事業」として20億円を新規に計上し、病児保育を行う自治体の支援やベビーシッターを活用して「急な病児保育の依頼に対応可能な体制の確保」に取り組むとしています。私の発言が届いたかは不明ですが、いずれにせよメッセージを

発することが大切で、それが間接的に影響を及ぼす可能性を感じられたのは大きな収穫でした。「自分が政治家にならなくても政治は変えられるんだ」と手応えを得ました。

情報発信量に対するコストパフォーマンスの良さも感じました。ワンオペで活動した私の場合、都知事選にかかった費用は供託金の300万円を含めて420万円ほどでした。一方で、選挙に出るとなれば結果によらず、さまざまな媒体でメッセージを出すことができます。テレビの政見放送やニュース番組、YouTubeのニコニコニュースや経済動画「ReHacQ（リハック）」など。得票数が上位の人は1、2億円もかけて臨むと聞くので費用対効果は大きかったと思います。

――最後に、今後の展望をお聞かせください。

開業医としての活動を継続しつつ、児童精神科医療の啓もうにも力を入れていきたいと考えています。児童精神科はまだ医師にもあまり知られていない分野であり、他の医療職ではなおさらです。まずは子どもと関わる学校や養護教諭、小児科医、助産師などに情報提供できれば。将来的には性教育のように公教育に入れてほしい思いがあります。子どもの心の問題が深刻化・低年齢化する中、年齢に応じて子どもが抱えやすい悩みと相談先、症状が出たときの考え方などを教育として伝えていった方が良いのではないでしょうか。私は今も政治家を目指しているので、「医療と教育の融合」を政治課題に組み込みたいと考えています。

読者の先生方に向けては、患者さんを児童精神科に紹介した方が良いか悩んでいたり、この分野を勉強したいと考えていたりする場合は法人ホームページ経由でお問い合わせいただければお返事いたします。お気軽にご相談いただけるとうれしく思います。

◆大和 行男（やまと・ゆきお）氏

2000年東京大学教育学部卒。2010年新潟大学医学部卒。佐藤病院（山形県）での後期研修後、埼玉県済生会鴻巣病院、横浜カメリアホスピタル、東横恵愛病院を経て2017年に開業。東京都内で3つのクリニックを開設し、現在は「池上おひさまクリニック」（大田区）の診療に注力する。子どものこころ専門医、日本精神神経学会専門医・指導医、精神保健指定医など。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索